



用語等の説明 ※五十音順

○ ICT と ICT リテラシー

IT (Information Technology) は、コンピュータやネットワークなどの情報を生成、蓄積、伝送、処理する技術を指し、ICT (Information and Communication Technology) は、情報技術 (IT) に加えて、コミュニケーション技術 (CT) を含む広い範囲の技術を指します。また、ICT リテラシーとは、ICT を効果的に活用するために必要な知識や技能、態度を持つことをいいます。

○ アウトリーチ

何らかの支援が必要であるにもかかわらず、自ら助けを求めたり、相談や制度申請などが難しかったりする状況にあつて福祉の支援につながらない人に対して、訪問・電話・手紙などさまざまな形で情報と支援を積極的に届け、支援の入口をつくっていくことです。また、その行為を通して潜在的な地域生活課題を掘り起こし、地域の中に多様な支援の網を形成していく (= 地域づくり) プロセスを指します。

○ SDGs

SDGs (Sustainable Development Goals) は、持続可能でよりよい世界を目指すため 2015 年 9 月国連で採択された具体的な国際目標のことで、2030 年を達成期限に、17 のゴールを示し諸課題の解決を目指しています。

貧困、紛争、気候変動、感染症など、人類は、これまでになかった数多くの課題に直面しています。

これらの課題について、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」という理念のもと、企業や地方自治体、市民社会、そして一人ひとりに至るまで、すべてのひとの行動が求められている点が SDGs の大きな特徴です。

包摂性とは、誰も排除されず、全員が社会に参画する機会を持つことを意味しています。

【SDGs 17 のゴール】



○ オンラインツール

オンラインツール（Online Tools）とは、インターネット上で利用できるソフトウェアのことです。文書作成や画像編集、翻訳や計算などの機能をウェブブラウザからアクセスして使うことができます。メール、SNSなどのサービスの他、新型コロナ対策として、非対面でリアルタイムの会合等の開催が可能なオンライン会議ツール（Zoom、Microsoft Teams、Google Meet など）が活用されています。

○ 通いの場

地域の住民同士が気軽に集い、一緒に活動内容を企画し、ふれあいを通して「生きがいつくり」「仲間づくり」の輪を広げる場所です。

区では、住民が主体で運営し、体操や趣味活動等、介護予防に資する活動をするグループとして、医療・介護・通いの場検索サイト「さがせる新宿」に登録されています。

新宿社協では、通いの場を含め、誰もが気軽に参加できる「ふれあい・いきいきサロン」や食を通じた交流の場である「子ども食堂・大人食堂」などの居場所の支援を行っています。

○ スクール・コーディネーター

学校と家庭と地域が連携して、児童・生徒の学習活動を支援できるようにコーディネートすることを目的として、地域で青少年の育成活動の経験がある人の中から、新宿区教育委員会が委嘱して、区立小・中学校に1名ずつ配置する非常勤の公務員です。週1回程度、学校を訪問し、学校や地域とのコミュニケーションを図り、学校の希望や地域の特色に合わせてさまざまな活動を行っています。主な活動として、学校・教育課程や学校行事、家庭教育の支援を行っています。

○ 生活支援コーディネーター

区では、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・生活支援・介護予防・医療・介護が連携し、一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けて取り組みを進めています。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくために、高齢者自身も含めた多様な世代が主体的に地域の担い手となって支えあい、高齢者の介護予防活動や日常生活を支援する体制の整備をすすめていくにあたり、地域での支えあい活動を支援するのが、生活支援コーディネーターです。

区全域を担当する第1層生活支援コーディネーターを新宿社協に、日常生活圏域を担当する第2層生活支援コーディネーターを各高齢者総合相談センターに配置しています。

○ 地域福祉コミュニティ

地域福祉コミュニティとは、地域を基盤にする社会福祉の構築と環境づくりに、福祉コミュニティづくりが一体化されたものです。地域コミュニティは、地域づくりを意識的に作っていくものでありますが、地域福祉コミュニティは、福祉の視点を明確にした地域づくりを指しています。これは、福祉問題は一般コミュニティでは少数者の問題として欠落しがちであると同時に、障害のある人などへの偏見や差別意識をもたずに受け入れ、協力援助を行うような意識、態度をもつような取り組みが必要とされているからとされています。

○ 地域連携ネットワーク

全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、各地域における相談窓口を整備するとともに、権利擁護支援の必要な人を発見し、適切に必要な支援につなげる地域連携のしくみです。

この権利擁護支援の地域連携ネットワークには、「広報機能」「相談機能」「成年後見制度利用促進機能」「後見人支援機能」の4つの機能が求められます。

○ 中核機関

権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核となる機関を指し、地域における連携・対応強化の推進役としての役割を担います。専門職による専門的助言などの支援の確保や、協議会の事務局等、権利擁護支援の地域連携ネットワークのコーディネートを行います。新宿区では新宿社協新宿区成年後見センターが中核機関に位置付けられています。

○ 日常生活圏域

「地域包括ケアシステム」の実現のために、必要なサービスを身近な地域で受けられる体制の整備を進める単位で、区では、高齢者人口や、民生委員・児童委員、町会・自治会などの地域活動の単位を考慮し、特別出張所所管区域を「日常生活圏域」と位置付けています。

新宿社協でも、この日常生活圏域を単位とし、地区支援担当を配置しています。

○ ニーズ

ニーズ (Needs) を直訳すると、必要、要求、需要などの意味となりますが、社会福祉援助では、安定した社会生活を営むために必要な基本的要件が充足されていない、何らかの支援が必要な状態のことを指します。

社会福祉協議会においては、支援を必要とする個人・団体、活動支援を求めている個人・団体など、解決が必要な課題 (ニーズ) をもつ多様な対象への取り組みを通じた地域福祉推進が求められています。

○ 8050 問題

引きこもりの若者がそのまま中年になっても親の支えで生活を続けているうちに、親も高齢となり、収入や介護などで親子ともに生活が困難になる事例が顕在化し、社会問題として「8050（80代の親、50代の子）」と提唱されるようになりました。

親子ともに世間から孤立しがちになり、セーフティネットから漏れてしまうことや、複合的な課題を抱えている場合が多いことから、解決の難しさが指摘されています。

○ プラットフォーム

しくみやサービスの「土台や基盤となる環境」「場」のことを指します。地域福祉におけるプラットフォームでは、地域共生社会を目指した多様な主体（活動者・施設・団体・組織）が、資源やノウハウを持ち寄って有機的につながり、それぞれの理念や特性を發揮しながら、連携した取り組みを生み出す場と捉えられます。出入り自由で、ミッションが終われば解散することもあり、ルールやつながりは自生的に生じる、ゆるやかな連携の場となります。

また、地域住民が気軽に立ち寄ることができる居場所や、世代間交流の場を指すこともあります。

《引用・出典元・参考文献など》

- ・高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画／新宿区
- ・地域がいきいき 集まろう！通いの場／厚生労働省ホームページ
- ・地域包括ケアシステムについて／厚生労働省ホームページ、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）に係る中央研修資料
- ・「学校と地域をつなぐ スクール・コーディネーター」／新宿区教育委員会
- ・「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き」／成年後見制度利用促進体制整備委員会
- ・学校教育情報化推進計画／文部科学省
- ・「改訂2版 概説 社会福祉協議会」／全国社会福祉協議会
- ・さわやか福祉財団ホームページ
- ・外務省ホームページ
- ・国際連合広報センターホームページ
- ・日本 SDGs 協会ホームページ
- ・IT用語辞典／e-Words
- ・Weblio 辞書